

百年住宅株式会社

【事業概要】一般住宅・集合住宅の建築、地震に強いWPC工法の販売および施工

防災住宅の機能強化を図りたい ハウス・ヘルスモニタリングを試行

HISTORY



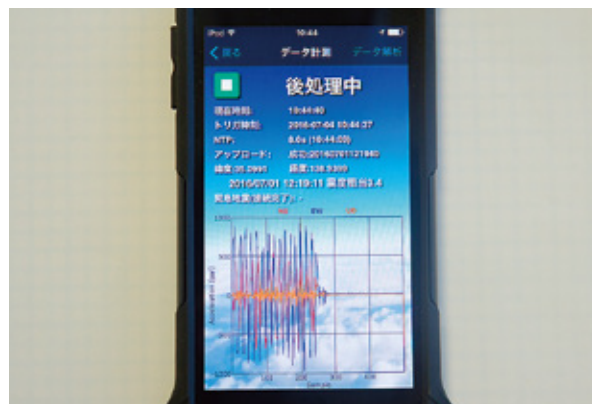
左から中嶋雄社長、技術開発課課長の斉藤裕さん、石川明さん

住む人の命と財産を守る 最強の家づくり「WPC住宅」

「あらゆる災害から住む人の命と財産を守りたい」という企業理念のもと、最強の家づくりを目指す百年住宅。同社が採用するWPC工法は、型式認定工場で徹底した品質管理のもとに製造された高強度のPCパネルを、ボルトで接合し箱形の壁式構造に組み建てる工法で、耐震性、耐久性、耐火性、省エネ、遮音性に優れた住まいを実現しているという。阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震をはじめとする災害に、窓ガラス1枚割れなかった「無傷の強さ」の実績を誇る。

「20～30年で建物の価値がゼロになってしまうのは日本だけ。100年建て替えの要らない住宅づくりを目標に、業界の常識を変えていきたい」と意気込む中嶋雄社長。「耐震基準をクリアしただけでは、命は守れても、財産は守れない。震度7の大地震がきても、修理をせずにそのまま住める家を提供することで、住宅災害貧乏をなくしたい」熊本地震後に現地を視察した際、地元民の悲痛な声を聞いて、思いを新たにしたいという。

TURNING POINT



「地震」には多機能な解析機能も付いており地震波形をすぐにグラフで見たり波形解析もできる

スマホを利用した「i地震」を使って 独自のシステム開発に着手

今後の取り組みとして尽力しているのが「防災住宅」という考え方。震災後も避難することなく、自宅で生活できる21世紀型住宅のことで、度重なる地震に対しても耐えられる耐震性を備えることを大前提としている。その具体策のひとつが今回の「ハウス・ヘルスモニタリングシステム」だ。

「地震計は10年以上前から取り扱っていたが、専門性が高く操作が難しいことや、1台10万円という高額から、一般住宅向けとしては実用性に欠けていた」と振り返る斉藤裕技術開発課課長。もっと簡単で、手頃な地震計がないかと探していたところ、スマホのセンサーを利用したアプリケーション「i地震」が開発された。そこで、中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(ものづくり補助金)を利用し、「i地震」をもとにモニタリングやメンテナンスを実施する独自のシステム開発に着手した。



□本社所在地／静岡市駿河区大谷
2-20-23
□設立／平成16年6月30日
□資本金／48,000,000円
□従業員数／167人

<http://www.wpc100.co.jp>

百年住宅独自のシステムを構築「ハウス・ヘルスモニタリングシステム」

開発新製品
新技術



INNOVATION



iPhone用に開発した無料アプリケーション「地震」。住宅への設置の様子

モニタリングやメンテナンスを実施 防災住宅の機能強化へ

「ハウス・ヘルスモニタリングシステム」とは、iPhone用に開発した無料アプリケーション「i地震」を使いながら、クラウド技術を利用したGEONAVIシステムを採用し、各住宅の微動観測を自動で収集、解析。データをもとにモニタリングやメンテナンスを実施するシステム・サービス体制を構築することで、防災住宅機能の強化へつなげる。

具体的には、同社の専用ウェブ画面で、地震発生時における震度状況のマッピングと震度集計結果を即時に表示。各家の震度、最大加速度、固有周期などのデータを集積し、その情報をレポートとしてまとめて顧客へ送付する。震度3以上の地震の場合はその都度レポートを送付し、自宅の状況を確認してもらうことで安心感を与える。

新築物件はもちろん既存住宅に関しても設置を促していく予定だ。「いつ起こるかわからない地震に対しての備えをできる限り確実なものに近づけていきたい」(中嶋社長)。

CHALLENGE



地震に無傷の強さを実証「WPC住宅」

住まいにおける “安全の見える化”を目指して

「住まいにおけるエネルギー使用の見える化が浸透しつつあるように安全の見える化も実現したい」と意気込む中嶋社長。熊本地震に見られるような度重なる余震は、住宅の継続使用への不安を募らせる。そこで、同システムを設置すれば、高額な費用をかけて検査をしなくても、その都度、建物安全度の解析・判定が可能になり、安心感を与えることができるという。

現在本格始動に備えて実績データを集めるために、社員宅をはじめ約30宅で試行中だ。来年には新築住宅における標準化を目指す。

さらに、取り組んでいきたい課題が「住宅の検査制度」。「命を運ぶ大切な乗り物として車には車検制度があるが、住宅も災害から命を守る使命があるにも関わらず、定期的な点検制度も整備の取り決めもない。車検と同様、住宅の検査制度の創設にも取り組んでいきたい」と中嶋社長は決意を示す。